

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
							財政健全化等		歳入総額		33,716,386	33,197,397	実質収支比率		6.8	5.8		
							×		歳出総額		31,413,689	31,794,187	経常収支比率		84.8	87.1		
市町村名		笛吹市		地方交付税種地	1-2		財源超過		歳入歳出差引		2,302,697	1,403,210	(※1)		(91.9)	(94.4)		
							首都		翌年度に繰越すべき財源		920,944	246,391	標準財政規模		20,277,831	20,070,048		
							近畿		実質収支		1,381,753	1,156,819	財政力指数		0.58	0.58		
									単年度収支		224,934	-28,173	公債費負担比率		17.3	17.1		
人口		22年国調(人)	70,529	産業構造 (※5)			中部		積立金		401,084	311,919	健全化判断比率					
		17年国調(人)	71,711				過疎		繰上償還金		-	39,615	実質赤字比率		-	-		
		増減率 (%)	-1.6				山振		繰上償還金		-	39,615	連結実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	71,495	区分	22年国調	17年国調	低開発		積立金取崩し額		-	-	実質公債費比率		14.2	14.2		
		うち日本人(人)	70,669	第1次	5,855	7,439	指数表選定		実質単年度収支		626,018	323,361	将来負担比率		74.4	75.7		
		25.03.31(人)	71,783		17.2	19.2												
		うち日本人(人)	70,938	第2次	7,517	8,719			基準財政収入額		7,362,906	7,460,884	資金不足比率 (※4)					
		増減率 (%)	-0.4		22.1	22.6			基準財政需要額		12,847,839	12,805,803						
		うち日本人(%)	-0.4	20,716	21,878			標準税収入額等		9,494,742	9,631,470							
面積 (km ²)		201.92		第3次	60.8	56.6			經常経費充当一般財源等		17,372,455	17,618,028						
人口密度 (人/km ²)		349					歳入一般財源等		23,086,544	22,548,235								
世帯数 (世帯)		25,500																
職員の状況																		
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		40,312,997	39,085,983				
	市区町村長		1	8,400		一般職員		555	1,744,920	3,144	うち公的資金		23,485,193	23,652,760				
	副市区町村長		1	6,500		うち消防職員		85	258,315	3,039	債務負担行為額(支出予定額)		1,510,199	1,307,343				
	教育長		1	5,900		うち技能労務職員		32	84,064	2,627	収益事業収入		-	-				
	議会議長		1	4,000		教育公務員		2	5,530	2,765	土地開発基金現在高		941,168	940,690				
	議会副議長		1	3,700		臨時職員		-	-	-	積立金現在高	財政調整基金		3,805,603	3,404,519			
	議会議員		19	3,600		合計		557	1,750,450	3,143		減債基金		1,786,543	1,785,977			
						ラスパイレス指数		96.2		その他特定目的基金		10,548,949	10,529,071					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(11)	山梨県市町村総合事務組合(普通会計)	(21)	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団							
		(3)	介護保険特別会計	(7)	春日居地区温泉給湯事業会計	(9)	公共下水道特別会計	(12)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水特別会計	(13)	東八代広域行政事務組合									
		(5)	介護サービス特別会計					(14)	東山梨行政事務組合									
								(15)	東山梨環境衛生組合									
								(16)	釈迦堂遺跡博物館組合									
								(17)	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合									
								(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(19)	峡東地域広域水道企業団									
								(20)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,460,634	25.1	8,458,331	44.7
地方譲与税	250,756	0.7	250,756	1.3
利子割交付金	14,531	0.0	14,531	0.1
配当割交付金	26,932	0.1	26,932	0.1
株式等譲渡所得割交付金	41,833	0.1	41,833	0.2
地方消費税交付金	651,584	1.9	651,584	3.4
ゴルフ場利用税交付金	47,005	0.1	47,005	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,657	0.2	76,657	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,203	0.1	38,203	0.2
地方交付税	10,146,378	30.1	9,200,819	48.6
普通交付税	9,200,819	27.3	9,200,819	48.6
特別交付税	945,531	2.8	-	-
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-
（一般財源計）	19,754,513	58.6	18,806,651	99.4
交通安全対策特別交付金	11,384	0.0	11,384	0.1
分担金・負担金	582,280	1.7	-	-
使用料	380,165	1.1	24,104	0.1
手数料	42,193	0.1	-	-
国庫支出金	4,045,318	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,168,470	6.4	-	-
財産収入	103,091	0.3	7,333	0.0
寄附金	34,135	0.1	-	-
繰入金	99,068	0.3	-	-
繰越金	1,403,210	4.2	-	-
諸収入	275,789	0.8	63,638	0.3
地方債	4,816,770	14.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,582,270	4.7	-	-
歳入合計	33,716,386	100.0	18,913,110	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,341,261	98.6	-	
法定普通税	8,341,261	98.6	-	
市町村民税	3,301,010	39.0	-	
個人均等割	103,460	1.2	-	
所得割	2,747,267	32.5	-	
法人均等割	170,747	2.0	-	
法人税割	279,536	3.3	-	
固定資産税	4,234,418	50.0	-	
うち純固定資産税	4,224,430	49.9	-	
軽自動車税	190,520	2.3	-	
市町村たばこ税	615,313	7.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	119,373	1.4	-	
法定目的税	119,373	1.4	-	
入湯税	117,070	1.4	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	2,303	0.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	8,460,634	100.0	-	
区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	96.4	85.7	96.4
	市町村民税	97.8	91.8	97.7
	純固定資産税	95.0	80.4	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,252,385	実質収支	198,842
下水道	1,846,566	再差引収支	95,855
上水道	1,210,533	加入世帯数(世帯)	12,165
簡易水道	13,790	被保険者数(人)	22,303
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	597,133		国庫支出金
その他	1,584,363		保険給付費

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	226,924	0.7	-	226,924		
総務費	4,142,304	13.2	846,363	3,341,963		
民生費	9,792,839	31.2	363,880	4,931,195		
衛生費	2,758,791	8.8	4,336	1,804,219		
労働費	12,618	0.0	-	12,618		
農林水産業費	1,442,149	4.6	788,970	627,770		
商工費	319,556	1.0	14,489	265,713		
土木費	4,917,495	15.7	2,721,761	2,606,848		
消防費	1,017,761	3.2	143,047	875,817		
教育費	2,739,358	8.7	686,311	2,104,573		
災害復旧費	-	-	-	-		
公債費	4,043,894	12.9	-	3,986,207		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	31,413,689	100.0	5,569,157	20,783,847		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	13,721,839	43.7	9,595,691	9,584,620	46.8	
人件費	4,378,214	13.9	3,968,846	3,958,513	19.3	
うち職員給	2,946,128	9.4	2,536,760	-	-	
扶助費	5,299,731	16.9	1,640,638	1,639,900	8.0	
公債費	4,043,894	12.9	3,986,207	3,986,207	19.4	
元利償還金	4,043,758	12.9	3,986,071	3,986,071	19.4	
内訳	うち元金	3,589,756	11.4	3,532,069	3,532,069	17.2
	うち利子	454,002	1.4	454,002	454,002	2.2
	一時借入金・金利子	136	0.0	136	136	0.0
その他の経費	12,122,693	38.6	10,047,380	7,787,835	38.0	
物件費	4,119,175	13.1	3,486,292	3,468,932	16.9	
維持補修費	188,931	0.6	152,383	122,888	0.6	
補助費等	2,513,989	8.0	2,231,725	1,971,776	9.6	
うち一部事務組合負担金	388,633	1.2	295,833	258,323	1.3	
繰出金	4,041,852	12.9	3,672,300	2,127,238	10.4	
積立金	447,445	1.4	407,679	-	-	
投資・出資金・貸付金	811,301	2.6	97,001	97,001	0.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	5,569,157	17.7	1,140,776	-	-	
内訳	うち人件費	159,496	0.5	159,496	-	-
	普通建設事業費	5,569,157	17.7	1,140,776	-	-
	うち補助	1,784,292	5.7	58,265	-	-
	うち単独	3,577,081	11.4	1,075,138	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,413,689	100.0	20,783,847	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	33,724	31,422	2,303	1,382	99	40,313	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	33,724	31,422	2,303	1,382		40,313	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	9,007	8,808	199	199	597	81	-	-	
2	介護保険特別会計	5,560	5,518	42	42	861	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,236	1,235	1	1	788	-	-	-	
4	介護サービス特別会計	18	17	1	1	-	-	-	-	
5	水道事業会計	1,470	1,508	▲38	732	389	8,257	3,385	-	法適用企業
6	春日居地区温泉給湯事業会計	72	65	7	277	-	-	-	-	法適用企業
7	簡易水道特別会計	21	18	3	3	14	23	20	-	法非適用企業
8	公共下水道特別会計	3,020	2,944	76	63	1,808	19,271	16,284	-	法非適用企業
9	農業集落排水特別会計	53	49	4	4	39	354	312	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				1,323		27,986			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	山梨県市町村総合事務組合〔普通会計〕	6,321	6,279	42	42	1,658	-	-	
2	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	4	1	3	3	-	-	-	
3	東八代広域行政事務組合	151	141	10	10	-	-	-	
4	東山梨行政事務組合	1,700	1,684	16	16	27	1,977	81	
5	東山梨環境衛生組合	239	224	15	15	-	-	-	
6	釈迦堂遺跡博物館組合	43	35	9	9	-	-	-	
7	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合	1,184	1,136	48	22	-	562	18	
8	山梨県後期高齢者医療広域連合〔公-般会計〕	474	452	22	22	-	-	-	
9	峡東地域広域水道企業団	729	665	64	2,218	-	2,688	-	法適用企業
10	山梨県市町村総合事務組合〔行政手続の電子化事業特別会計〕	132	122	10	10	-	-	-	
11	山梨県市町村総合事務組合〔施設管理・研修事業特別会計〕	133	133	0	0	17	-	-	
12	山梨県市町村総合事務組合〔交通災害共済事業特別会計〕	73	73	0	0	3	-	-	
13	山梨県市町村総合事務組合〔公-般商業施設等利用分権事業特別会計〕	759	710	49	32	-	560	23	
14	山梨県後期高齢者医療広域連合〔県-期高齢者医療特別会計〕	92,567	90,814	1,753	1,753	941	-	-	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	2	128	110	15	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

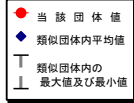
		実質公債費比率 (千円・%)			
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		3,742,134	3,888,849	4,043,758	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県笛吹市

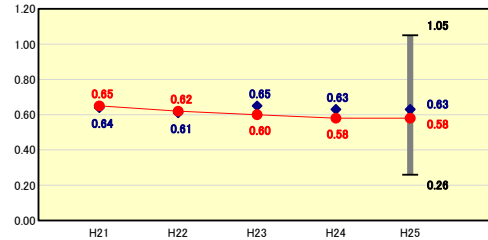
人	71,495	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本	70,669	人(H26.1.1現在)	-	%
口人	201.92	km ²	14.2	%
面積	33,716,386	千円	74.4	%
歳入総額	31,413,689	千円		
歳出総額	1,381,753	千円		
実質収支	20,277,831	千円		
標準財政規模	40,312,997	千円		
地方債現在高				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.58]



類似団体内順位 113/198

全国平均 0.49

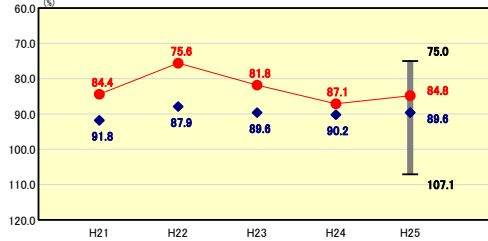
山梨県平均 0.57

財政力指数の分析欄

住民税法人割りや固定資産税の償却などによる基準財政収入額の減少が響き、対前年比0.01ポイント減となったが、平成25年度の財政力指数は類似団体と同水準を維持している。
市税については収納率が上昇しているにもかかわらず、急激な景気回復基調もないことから、税収の回復は厳しい状況である。引き続き収納率向上に努め、自己財源の確保及び財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]



類似団体内順位 27/198

全国平均 90.2

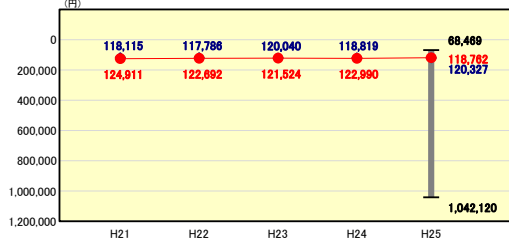
山梨県平均 83.9

経常収支比率の分析欄

対前年比2.3ポイント減、類似団体の平均値と比較すると4.8ポイント下回っており、比較的財政の弾力性は確保されていると考えられる。
国保特会等への繰出金が減少したことや、定員管理に基づく人件費が抑えられたことが要因と考えられ、今後も行政改革を推進し財政の弾力化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,762円]



類似団体内順位 132/198

全国平均 116,288

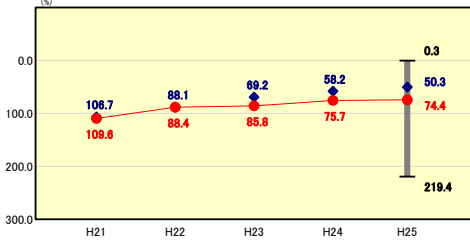
山梨県平均 123,372

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年度は人口は減少しているが、人件費が前年度と比較し0.04ポイント改善したことや、アリーナ建設が中止となったことによる物件費の減少で類似団体平均値を下回った。臨時職員の微増など、物件費が上昇する要因は含んでいるが、行政改革を推進し、人件費・物件費の減少につとめる。

将来負担の状況

将来負担比率 [74.4%]



類似団体内順位 139/198

全国平均 51.0

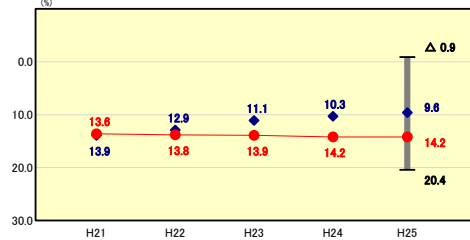
山梨県平均 46.1

将来負担比率の分析欄

前年度と比較し1.3ポイント改善された。
標準財政規模が0.01ポイント上昇したこと、基準財政需要額が上昇し充当可能財源が増えたことによるものだが、いずれの平均値も上回っており、更なる抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]



類似団体内順位 173/198

全国平均 8.6

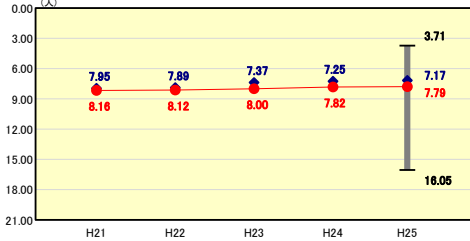
山梨県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

前年度と比べ同水準となったが、類似団体と比較すると4.6ポイント下回っている。公債費に関する基準財政需要額への算入が増えているとはいえ、合併特例債を活用した事業を進めているため発行額が増加し、実質公債費比率の上昇は続くと思われる。事業の適切性を見極めると共に、低利で有利な資金調達に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.79人]



類似団体内順位 137/198

全国平均 6.96

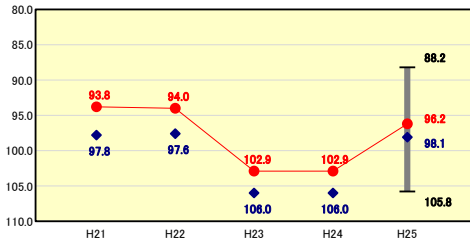
山梨県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄

職員定員の適正化に基づき職員数の削減を実施しているため、職員数は年々減少しているが、類似団体の平均値は依然として下回っているため、今後も職員数の適正化に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 [96.2]



類似団体内順位 46/198

全国市平均 98.6

全国町村平均 95.6

ラスパイレズ指数の分析欄

地方公務員の給与減額要請に基づき給与の減額を行ったため、前年度と比較し6.7ポイント改善された。全国市平均を2.4ポイント下回っており給与水準は適正であると考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

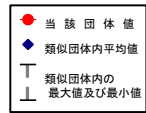
平成25年度

山梨県笛吹市

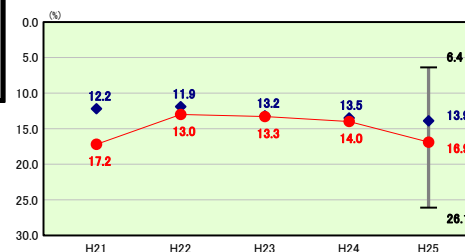
経常収支比率の分析

人 うち日本 人	71,495	人(H26.1.1現在) 人(H26.1.1現在)	実 通 結 算 実 来 年 度 毎 (	赤 字 比 率 %	-	%
口 人	70,669	kmf	実 公 債 費 比 率 %	14.2	%	
面 入 総 額	33,716,386	千円	実 来 年 度 毎 (	74.4	%	
歳 出 総 額	31,413,689	千円	市 町 村 類 型 (	H21 H24	Ⅱ-1 Ⅱ-1	H22 H25
歳 入 総 額	1,381,753	千円	Ⅱ-1			
実 収 入 総 額	20,277,831	千円				
標準財政規模	40,312,997	千円				
地方債現在高						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費



類似団体内順位
161/198

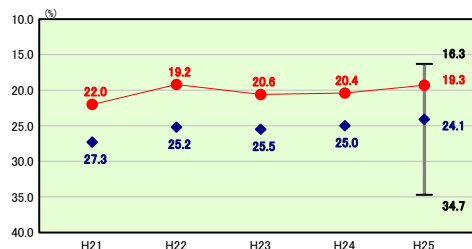
全国平均
13.7

山梨県平均
13.6

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は前年度と比較し2.9ポイントの増となり、いずれの平均値も下回った。消防設備に係る備品購入や指定管理委託料の増加が要因である。

人件費



類似団体内順位
14/198

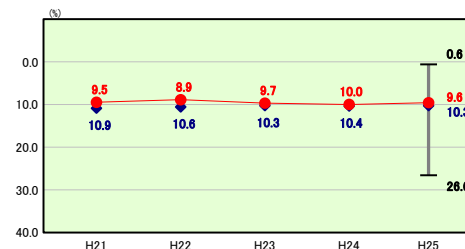
全国平均
23.7

山梨県平均
20.6

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度と比較し1.1ポイント減であり、全ての平均値を下回っている。定員管理による職員数の削減の効果であり、引き続き定員管理・給与費の適正化に努める。

補助費等



類似団体内順位
80/198

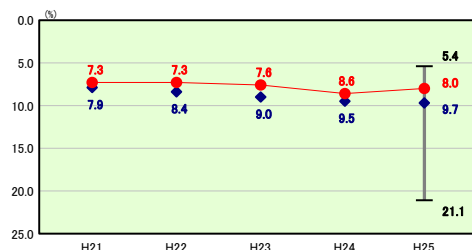
全国平均
10.0

山梨県平均
13.1

補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は前年度比0.4ポイント減であり、いずれの平均値も下回っている。現在補助金を交付している制度の見直しや廃止の検討等を行い、更なる補助金の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
37/198

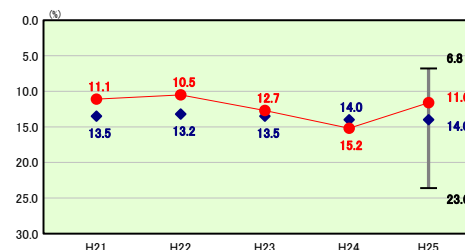
全国平均
11.3

山梨県平均
7.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.6ポイントの減となった。子どもの医療費無料に係る扶助費や児童扶養手当の減などの児童福祉費に係る扶助費の減が要因と考えられるが、生活保護費などは増加しており全体的に増加傾向にある。

その他



類似団体内順位
46/198

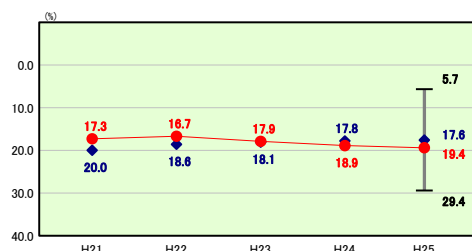
全国平均
12.9

山梨県平均
11.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度と比較し3.6ポイントの減である。国民健康保険特別会計の繰出や介護保険特別会計の繰出など、民生費に係る繰出金の減少が要因である。今後は、公営企業会計及び特別会計において、各種税・料金の見直し及び収納率の向上や経費節減に取り組み、経営の健全化を図ることにより、一般会計の負担を抑制していく。

公債費



類似団体内順位
137/198

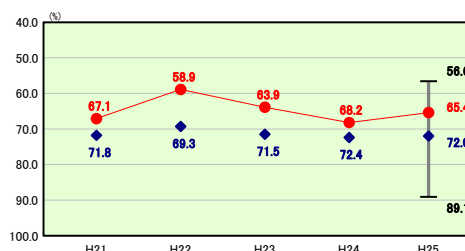
全国平均
18.6

山梨県平均
17.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.5ポイントの増となった。類似団体・全国平均を上回っており、今後合併特例債の活用が見込まれるため、増加傾向にある。今後合併特例債の発行が見込まれているが、繰上償還や低利起債へ借換等を行い、上昇抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位
16/198

全国平均
71.6

山梨県平均
66.5

公債費以外の分析欄

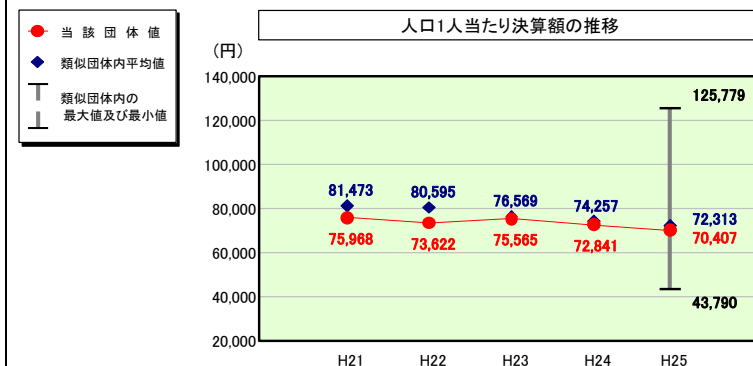
公債費を除いた経常収支比率は前年度と比較し2.8ポイントの減であり、いずれの平均値も下回っている。今後行政サービスの水準の維持に努めながら、歳出抑制を図って行きたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県笛吹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

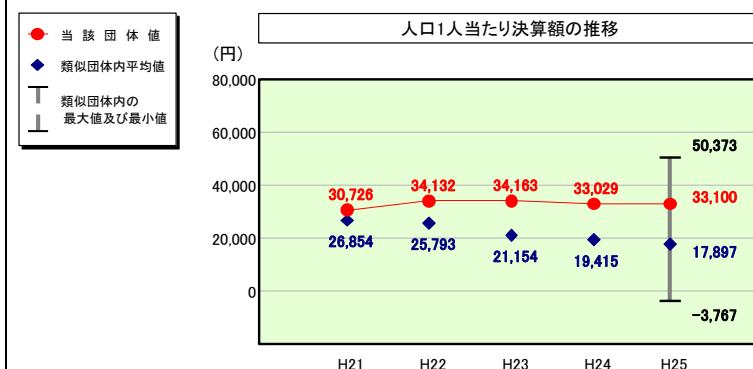
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,378,214	61,238	64,737	▲ 5.4
賃金 (物件費)	637,206	8,913	4,418	▲ 101.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	39,508	553	5,597	▲ 90.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,200	17	967	▲ 98.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	173,001	2,420	2,800	▲ 13.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	159,496	2,231	1,482	▲ 50.5
▲退職金	▲ 354,912	▲ 4,964	▲ 7,690	▲ 35.4
合計	5,033,713	70,407	72,313	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.79	7.17	0.62
ラスパイレズ指数	96.2	98.1	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

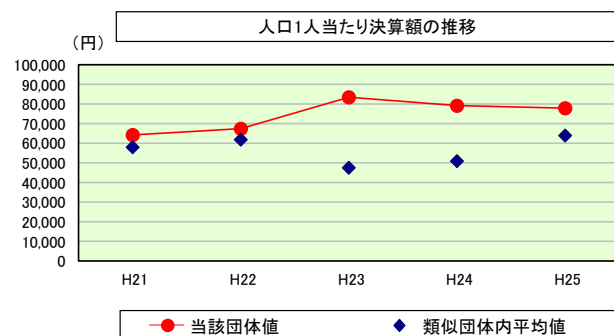


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,043,758	56,560	43,357	30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,814,837	25,384	11,850	114.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,488	916	2,171	▲ 57.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,437	412	1,425	▲ 71.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	136	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 59,603	▲ 834	▲ 5,332	▲ 84.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,527,550	▲ 49,340	▲ 35,626	38.5
合計	2,366,503	33,100	17,897	84.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

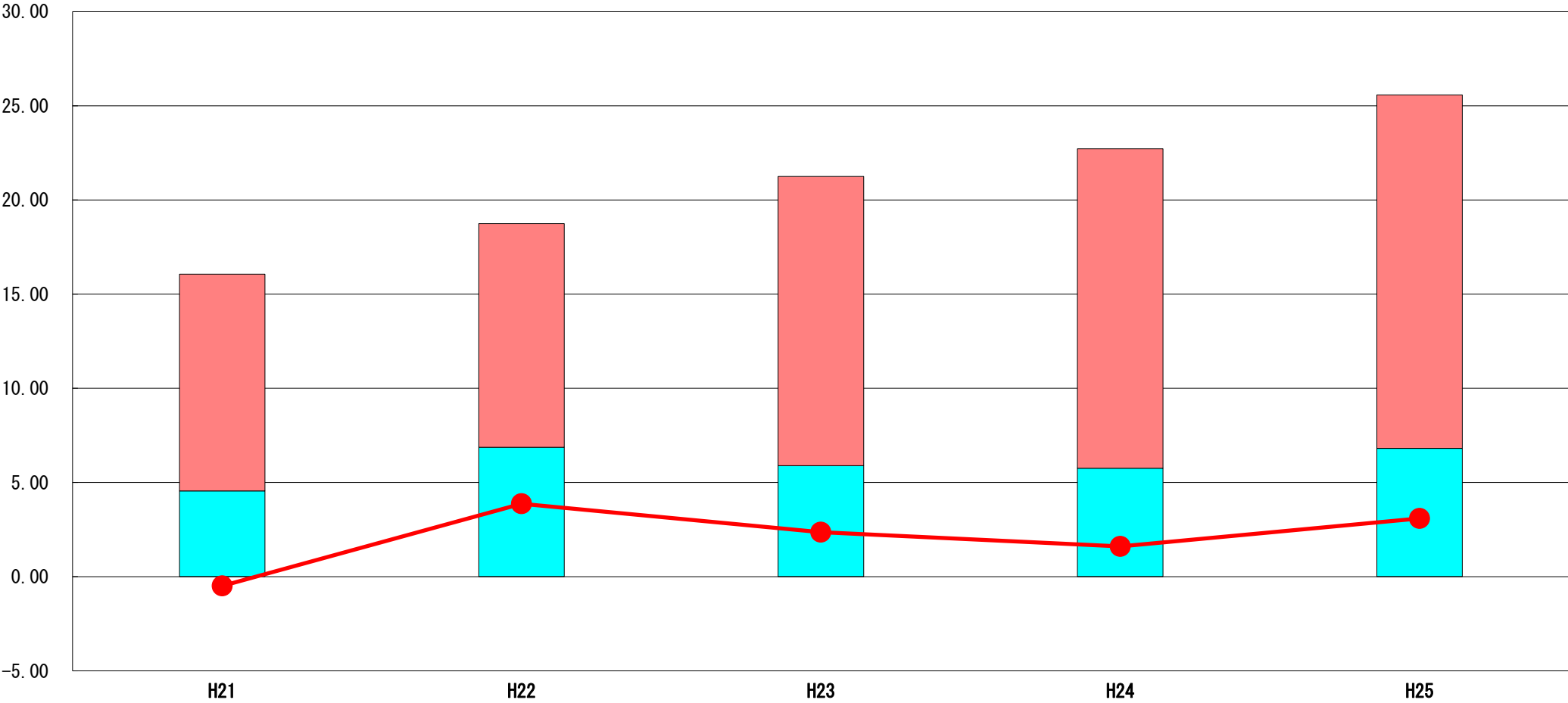
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	4,570,071	64,217	39.7	58,009	16.5	23.2
うち単独分	3,837,693	53,926	48.4	32,190	20.4	28.0
H22	4,806,701	67,405	5.0	61,882	6.7	▲ 1.7
うち単独分	3,463,921	48,575	▲ 9.9	32,175	0.0	▲ 9.9
H23	5,944,268	83,441	23.8	47,569	▲ 23.1	46.9
うち単独分	3,752,207	52,671	8.4	26,255	▲ 18.4	26.8
H24	5,686,866	79,223	▲ 5.1	50,880	7.0	▲ 12.1
うち単独分	3,101,939	43,213	▲ 18.0	26,879	2.4	▲ 20.4
H25	5,569,157	77,896	▲ 1.7	63,956	25.7	▲ 27.4
うち単独分	3,577,081	50,033	15.8	29,239	8.8	7.0
過去5年間平均	5,315,413	74,436	12.3	56,459	6.6	5.7
うち単独分	3,546,568	49,684	8.9	29,348	2.6	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		11. 51	11. 88	15. 36	16. 96	18. 77
実質収支額		4. 55	6. 87	5. 89	5. 76	6. 81
実質単年度収支		▲ 0. 49	3. 87	2. 36	1. 61	3. 09

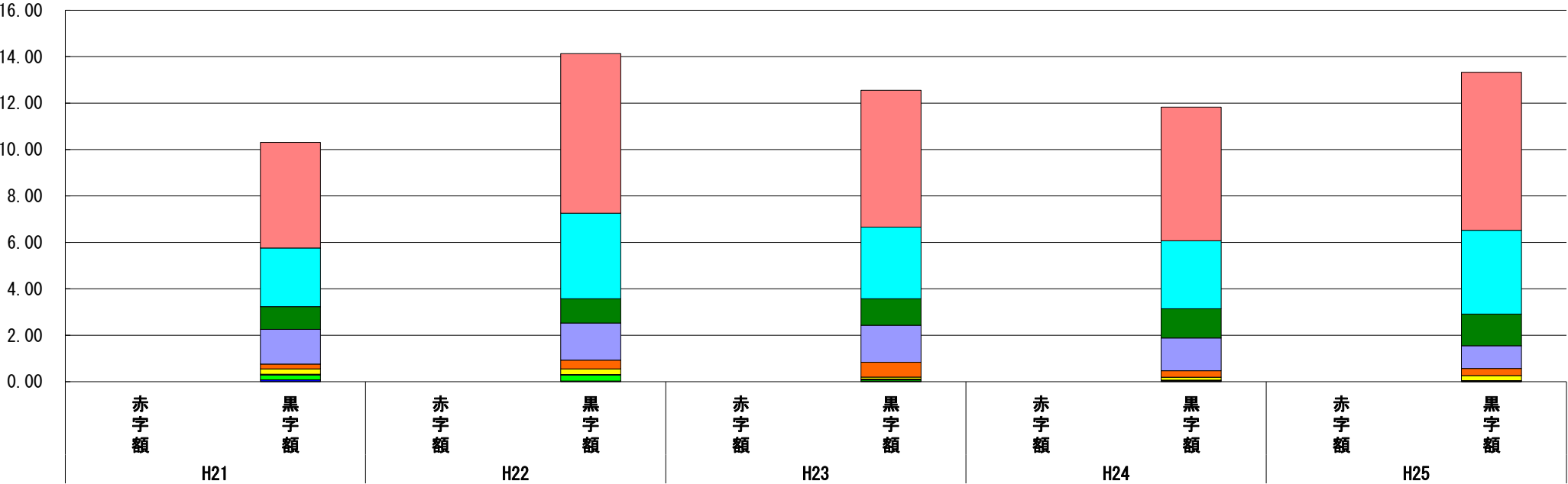
分析欄
□ 財政調整基金残高 平成25年度は4億円の積立を行い、基金現在高は増加したが、今後は雪害復興に伴う一般財源の繰入や普通交付税の一本算定化に伴う財源不足により基金残高の減少が見込まれる。
□ 実質収支額 実質収支額は前年度より増加し6%台となったが、良好な状態と思われる。
□ 実質単年度収支 単年度収支は3年ぶりの黒字となり、良好な状態と思われる。
□ 今後の対応

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		4.55	6.87	5.89	5.76	6.81
水道事業会計		2.53	3.69	3.09	2.93	3.61
春日居地区温泉給湯事業会計		0.98	1.04	1.14	1.26	1.36
国民健康保険特別会計		1.49	1.60	1.59	1.41	0.98
公共下水道特別会計		0.21	0.38	0.64	0.28	0.31
介護保険特別会計		0.23	0.24	0.09	0.12	0.21
農業集落排水特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.02
簡易水道特別会計		0.21	0.26	0.05	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.03	0.03	0.02	0.01

分析欄

□現状
一般会計及び全ての公営企業会計・特別会計で赤字は生じていない。

□今後の対応
各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行なっていく。また、税や料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

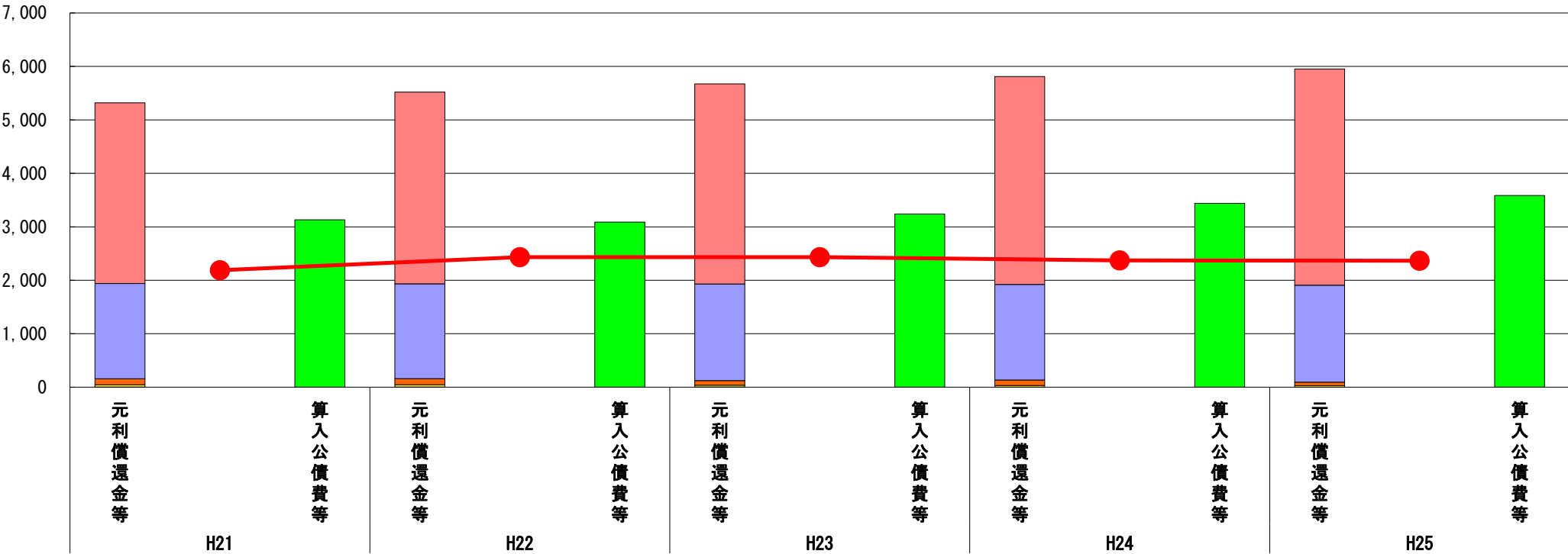
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,378	3,585	3,742	3,889	4,044
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,781	1,775	1,807	1,785	1,815
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		114	114	87	104	65
	債務負担行為に基づく支出額		44	43	36	32	29
	一時借入金の利子		1	3	1	0	0
算入公債費等 (B)			3,130	3,087	3,240	3,439	3,587
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	2,188	2,433	2,433	2,371	2,366

分析欄

☐元利償還金
合併特例債等の市債を活用した事業を行っているため、元利償還金が増加している。

☐公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道事業は、事業規模を縮小しながら実施しているものの、事業債の元利償還金はほぼ横ばいの状況である。下水道事業及び簡易水道事業についても、基準外繰入金が多い状況である。

☐実質公債費比率の分子
合併特例債の多額な発行により、一般会計の元利償還金並びに企業会計等償還費充当繰出が増加しているため、今後も増加傾向にあると思われる。

☐今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標の推移を注視した財政運営を進めていく。

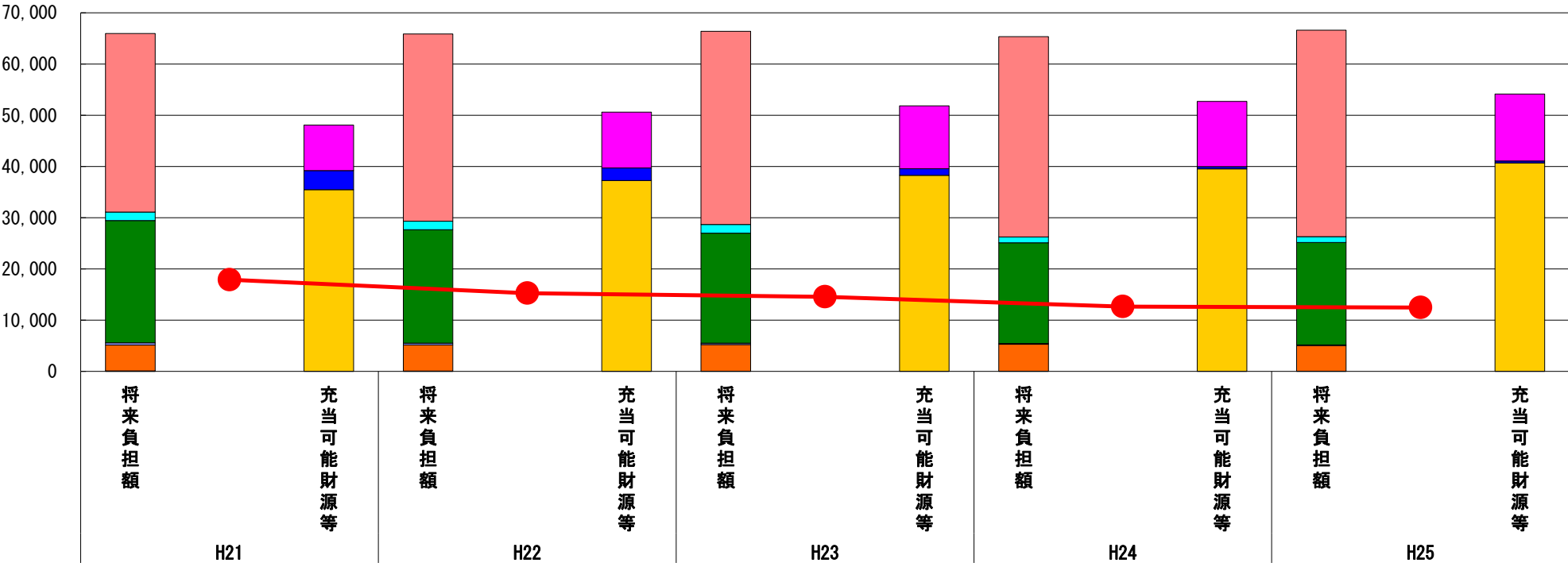
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,869	36,554	37,734	39,086	40,313
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,678	1,678	1,678	1,158	1,143
	公営企業債等繰入見込額		23,849	22,127	21,486	19,639	20,001
	組合等負担等見込額		450	338	251	160	122
	退職手当負担見込額		5,053	5,123	5,200	5,265	5,009
	設立法人等の負債額等負担見込額		78	60	45	33	24
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,895	10,886	12,262	12,725	13,081
	充当可能特定歳入		3,714	2,468	1,300	430	366
	基準財政需要額算入見込額		35,475	37,261	38,271	39,539	40,701
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,893	15,266	14,561	12,647	12,463

分析欄

□一般会計に係る地方債残高
合併特例債を活用した新市の基盤整備を行っているため、市債残高は増加している。
□公営企業債等繰入見込額
水道事業会計の地方債残高が増えたことによる繰り入れ見込額が増加した。
□将来負担比率の分子
一般会計に係る市債現在高や公営企業債等繰入見込額が増加しているため将来負担額は前年度から約12億円上昇しているが、控除の対象となる充当可能財源が、基金積立による充当可能基金の増加並びに公債費の基準財政需要額算入見込額の大幅増により、前年度より約14億円増加した。
□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標の推移を注視した財政運営や充当可能財源の十分な確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。